
V 令和6年度県予算の概要

1	16 か月予算の概要	2 5 6
2	令和6年度当初予算（一般会計） の概要	2 5 7
3	主要事業の紹介	2 6 2

福岡県の未来を見据え、 「成長・発展」を加速前進！

総額

2兆2,207億円

※令和5年度12月および2月補正予算+令和6年度当初予算による16カ月予算（一般会計規模）

1000億円の人づくり

県内GDP20兆円への挑戦

将来を守るサステナブル社会への改新

未来を拓くイノベーションの創発

安全・安心で活力ある社会づくり

令和6年度当初予算は、国の経済対策を最大限に活用した令和5年度2月補正予算と一体的に編成し、12月補正予算と合わせ、切れ目ない16か月予算としています。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」に沿った予算措置を講じ、メリハリの効いた予算を編成いたしました。

県民の皆さまの命と健康、生活を守ることを第一に、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱に基づく施策を力強く実行し、特に、**将来を守るサステナブル社会への改新**、**未来を拓くイノベーションの創発**の2つの視点をもって、施策を展開してまいります。

章内目次

1	16か月予算の概要	2
2	令和6年度当初予算（一般会計）の概要	3
3	主要事業の紹介	
	i) 2つの視点	8
	ii) 3つの柱	11

1 16か月予算の概要

一般会計の規模は、2兆2,207億円で、前年度に比べて、コロナ対策関連予算の減などにより、565億円、2.5%の減となっています。

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 16か月予算				令和6年度 16か月予算				比 較			
	令和4年度 12月補正予算 (経済対策)	令和4年度 2月補正予算 (経済対策)	令和5年度 当初予算	計 D (A+B+C)	令和5年度 12月補正予算 (経済対策)	令和5年度 2月補正予算 (経済対策)	令和6年度 当初予算	計 H (E+F+G)	当初予算		16か月予算	
	A	B	C		E	F	G		増 減	伸 率	増 減	伸 率
									G-C	G/C	H-D	H/D
歳 出	人件費		0.4	3,784	3,785		3,950	3,950	166	104.4	165	104.4
	社会保障費			3,683	3,683		3,839	3,839	156	104.2	156	104.2
	公債費			2,400	2,400		2,469	2,469	69	102.9	69	102.9
	補助事業費	459		1,060	1,519	570	7	1,155	95	109.0	213	114.0
	単独事業費	12	1	775	788	0.2	2	786	11	101.4	0.2	100.0
	直轄事業負担金	47	2	186	234	42	1	183	▲3	98.4	▲9	96.2
	計	518	3	2,020	2,542	612	11	2,123	102	105.1	204	108.0
	災害復旧費			105	105		156	156	52	148.6	52	148.6
	行政施策費	179	97	5,381	5,656	134	77	4,343	▲1,038	80.7	▲1,103	80.5
	市町村交付金等			4,256	4,256			4,257	1	100.0	1	100.0
	その他		1	346	347		53	184	▲162	53.2	▲110	68.3
	合 計	697	101	21,975	22,772	746	140	21,321	▲654	97.0	▲565	97.5
	コロナ対策関連予算除く	682	101	18,626	19,409	746	140	19,123	497	102.7	600	103.1
歳 入	県税等			9,833	9,833		9,905	9,905	72	100.7	72	100.7
	地方譲与税等			990	990		1,148	1,148	157	116.0	157	116.0
	地方交付税	18	20	2,961	2,999	3	8	2,949	▲12	99.6	▲39	98.7
	国庫支出金	413	78	2,805	3,296	459	131	2,017	▲788	71.9	▲690	79.1
	県債	257	1	1,553	1,812	274	0.5	1,622	69	104.4	85	104.7
	通常債	257	1	1,276	1,535	274	0.5	1,478	202	115.8	218	114.2
	臨時財政対策債			277	277			144	▲133	52.0	▲133	52.0
	財政調整基金等三基金繰入金			323	323			260	▲63	80.5	▲63	80.5
	その他	8	1	3,509	3,519	10	1	3,420	▲89	97.5	▲87	97.5
	合 計	697	101	21,975	22,772	746	140	21,321	▲654	97.0	▲565	97.5
	コロナ対策関連予算除く	682	101	18,626	19,409	746	140	19,123	497	102.7	600	103.1

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

歳出

- ◆ **人件費** +165億円(+4.4%)
段階的な定年引上げや給与改定に伴う増
- ◆ **社会保障費** +156億円(+4.2%)
高齢化の進展等による医療費・介護給付費の増や
利用件数の増等による障がい者自立支援給付費の増
- ◆ **公共事業費、災害復旧費** +256億円(+9.6%)
R5梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策等による増
・公共事業費 +204億円(+8.0%)
・災害復旧費 +52億円(+48.6%)
- ◆ **行政施策費** ▲1,103億円(▲19.5%)
コロナ対策関連予算 ▲1,137億円(▲34.1%)
〔・コロナ患者のための病床確保事業の減 ▲539億円
・コロナ融資の返済進捗に伴う預託金の減 ▲218億円〕

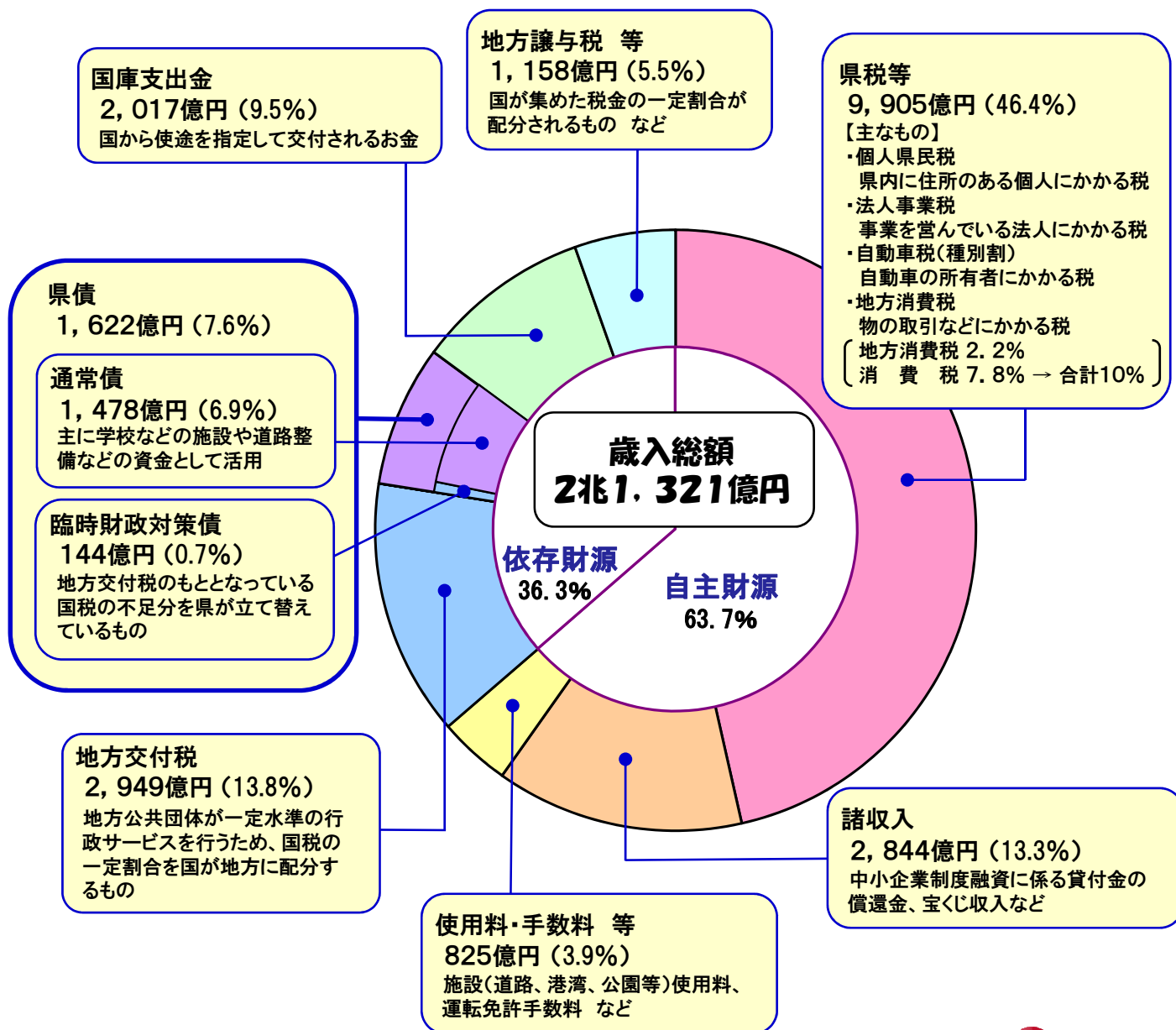
歳入

- ◆ **県税等** +72億円(+0.7%)
企業業績の改善に伴う法人二税の増
※個人県民税の定額減税(▲1万円/人)の影響除きでは
180億円(+1.8%)の増
- ◆ **国庫支出金** ▲690億円(▲20.9%)
・コロナ緊急包括支援交付金の減 ▲731億円
・公立学校情報機器整備費補助金の増 +52億円
- ◆ **県債** +85億円(+4.7%)
・通常債 +218億円(+14.2%)
R5梅雨前線豪雨災害の復旧・復興対策等による増
・臨時財政対策債 ▲133億円(▲48.0%)
地方財政計画において、地方税の増加が見込まれた
ことに伴う減
- ◆ **財政調整基金等三基金繰入金**
260億円
・R6地方交付税精算分 227億円
・臨時財政対策債償還分 33億円
※収支均衡を図るための取崩し なし

2 令和6年度当初予算(一般会計)の概要

歳入予算の内訳

歳入予算のうち、もっとも大きなものは「県税等（県税及び地方消費税清算金）」で、全体の約46%を占めています。このほか、国から配られる「地方交付税」（約14%）や借入金である「県債」（約8%）など、さまざまなものがあります。



表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

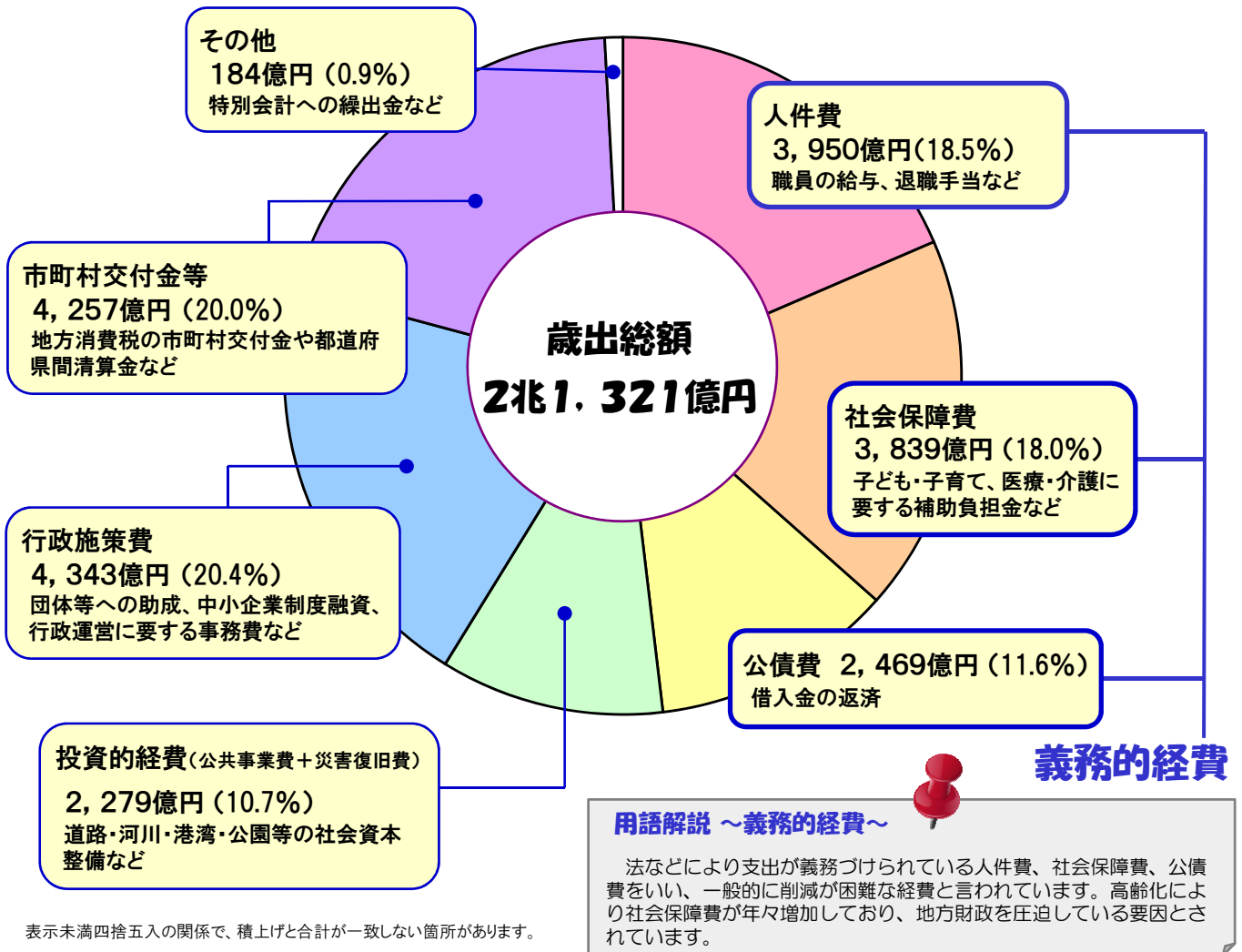
用語解説 ～自主財源と依存財源～

県税など県の権限で収入できるものを『自主財源』といい、国庫支出金や県債など、他から受ける収入を『依存財源』といいます。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。

歳出予算の内訳

性質別経費

歳出を経費の性質ごとに分類したもので、「人件費」や医療・福祉にかかる経費である「社会保障費」、将来にわたって活用される道路や建物などの整備費である「投資的経費」などに分けられます。



地方消費税増収分は社会保障施策の充実・安定化に活用されています

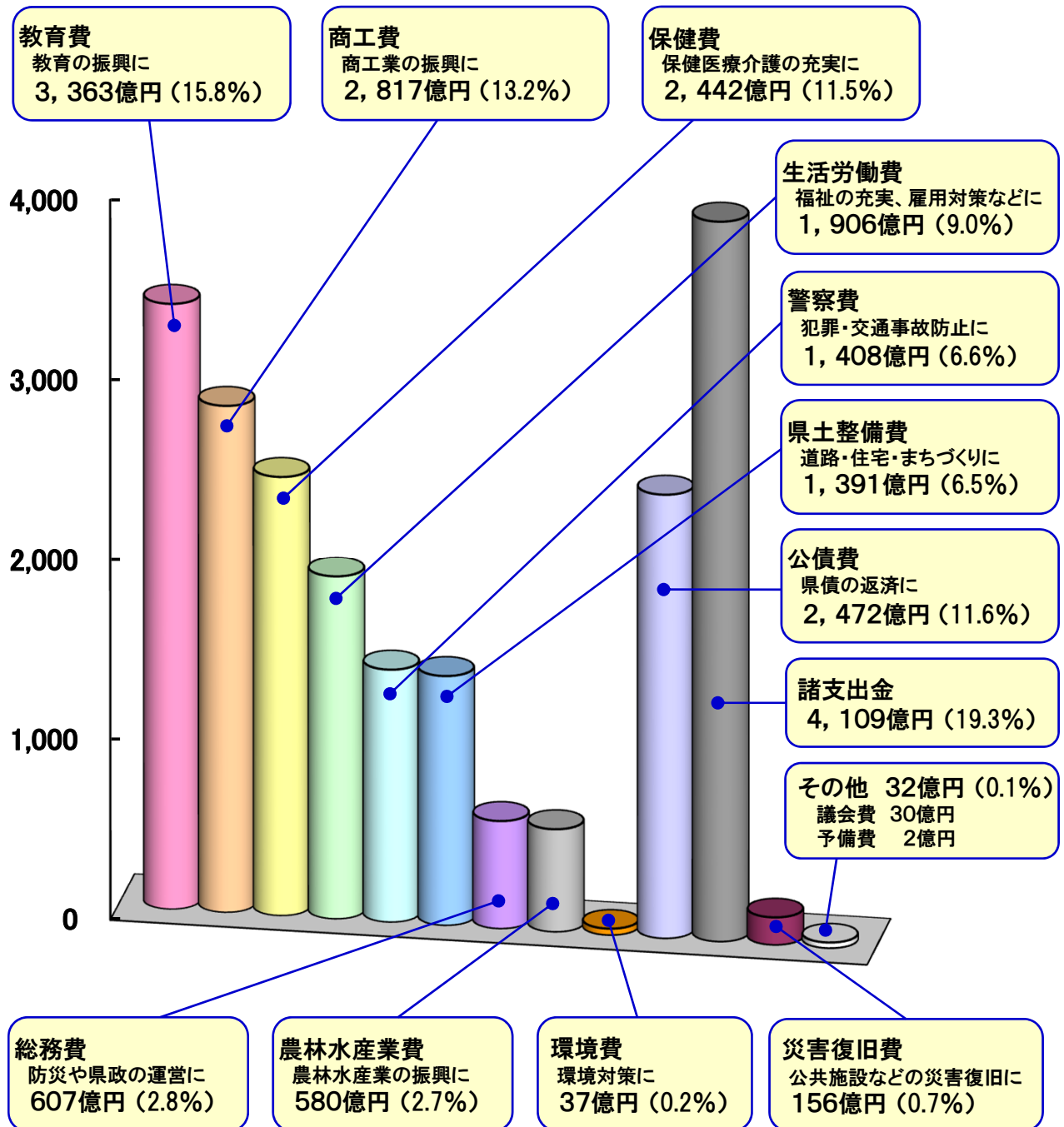
本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分 約728億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

【主なもの】

- 子ども・子育て分野
 - ・保育所、放課後児童クラブの運営費
 - ・一時預かり事業、延長保育事業への支援
 - ・幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施
- 高等教育の無償化
 - ・県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等を減免
- 医療・介護分野
 - ・国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
 - ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

目的別経費

歳出をサービスの目的ごとに分類したもので、学校教育のための「教育費」や商工業振興のための「商工費」、保健医療介護の充実のための「保健費」、福祉の充実、雇用対策などのための「生活労働費」、犯罪捜査など警察活動のための「警察費」などに分けられます。



表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

用語解説 ～諸支出金～

都道府県清算金（地方消費税等都道府県間で清算するお金）や市町村交付金（県に納められた税の一定割合を市町村に交付するお金）からなる予算項目です。

福岡県の家計簿

令和6年度当初予算を年収500万円の家計に例えた場合、次のようになります。

収入

区分	収入額
給与 (県税、地方交付税、地方譲与税など)	326万円
給与立替え (※1) (臨時財政対策債)	5万円
借入金 (通常債)	36万円
パート、賃料・臨時収入 (使用料・手数料、諸収入など)	81万円
預貯金取崩し (※2) (財政調整基金等三基金繰入金)	0万円
奨学金や保険給付、家屋修繕の助成金 (国庫支出金、地方特例交付金など)	52万円
合 計	500万円

支出

区分	支出額
生活費〔食費、日用品費、光熱水費〕 (人件費、一般行政費など)	110万円
医療費、介護費 (社会保障費)	90万円
ローン返済 (公債費)	58万円
家の修繕、家財道具買替え (投資的経費)	53万円
教育費、仕送り (補助費等、繰出金)	125万円
預金、投資 (積立金、投資及び出資金、貸付金)	64万円
合 計	500万円

※1 借入金の一部ですが、将来会社(国)から給与として支払われます。

※2 収支均衡を図るための財政調整基金等三基金の取崩しはありません。

収入は、給与(県税、地方交付税等)のほか、借入金(通常債)も大きな割合を占めています。それに対して支出は、食費や日用品費などの生活費(人件費等)、医療費、介護費(社会保障費)、ローン返済(公債費)といった減らすことが難しい経費の割合が高くなっています。古くなった家の修繕(投資的経費)も費用がかかりますが、暮らしの安全を守るためには必要ですし、災害などへの備えも欠かすことはできません。

このため、日ごろから収入を増やす努力(県税収入の確保対策等)を行うとともに、支出は食費を抑えたり、日用品費、光熱水費の節約に努めるなどして、家計のやりくりを行っています。

県民一人あたりの支出内訳

令和6年度当初予算を県民一人あたりで計算すると約41万8千円で、その主な内訳は、次のようになります。

教育の振興に

約6万6千円(15.8%)

- 教職員人件費、学校の運営経費
- こどもたちに多様な学びの場を提供(P8)

など

商工業の振興に

約5万5千円(13.2%)

- 半導体「最先端実装」開発拠点化の推進(P9)
- 中小企業向け制度融資の充実(P13)

など

保健医療介護の充実に

約4万8千円(11.5%)

- 外科医確保のための遠隔手術指導を支援(P8)
- ウェルネスセンター研究力の強化(P9)

など

福祉の充実、雇用対策などに

約3万7千円(9.0%)

- 妊娠・出産・子育て施策の充実・強化(P8)
- 女性や障がいのある人の就業機会の拡大(P10)

など

犯罪・交通事故防止に

約2万8千円(6.6%)

- 警察官人件費、警察署などの運営費
- 特殊詐欺対策を強化(P24)

など

道路・住宅・まちづくりに

約2万7千円(6.5%)

- 道路、河川、港湾、公園など社会資本の整備
- 被災した道路や河川などの復旧(P18)

など

県政の運営や地域振興に

約1万2千円(2.8%)

- 地震対策、災害対応力の強化(P9)
- 海外人材の相談体制を強化(P10)

など

農林水産業の振興に

約1万1千円(2.7%)

- 先端技術の導入による生産力の強化(P16)
- 農林水産物のブランド力を向上(P16)

など

環境対策に

約1千円(0.2%)

- 太陽光発電設備等の共同購入を推進(P9)
- EVバッテリー・リユース・リサイクルの福岡モデルを構築(P10)

など

県債の返済に

約4万8千円(11.6%)

3 主要事業の紹介

i) 2つの視点

将来を守る サステナブル社会への改新

少子化の進行、これに起因した人口減少を背景とする人手不足への対応、物価と賃金の好循環の実現など先送りできない社会課題に立ち向かいます。

また、度重なる災害、新興感染症、地球温暖化など、県民の皆様の暮らしを脅かすリスクから将来を守ります。

※予算額は、百万円未満四捨五入です。
() は令和6年度当初予算額、
[2月補正] は令和5年度2月補正予算額、
<12月補正>は令和5年度12月補正予算額です。

未来を拓く イノベーションの創発

デジタルや先端技術、そして何より「人」が生み出すイノベーションの力で、労働生産性の向上や新たな価値の創出を図り、福岡県を成長・発展させます。

将来を守るサステナブル社会への改新

少子化に歯止めをかける、出産・子育て安心社会づくり

◆産後ケア利用者負担を軽減する県独自の補助制度を創設（1億2,100万円）

- 産後の母子が心身ケアや育児サポートを受けられる産後ケア事業の利用促進を図り、母子の健やかな生活を支援



<産後育児サポート>

こどもたちに多様な学びの場を提供

◆全国初、「学びの多様化学校」を県立高校に設置（1,200万円）

- 少人数指導や学び直し等の教育課程を編成できる「学びの多様化学校（不登校特例校）」を全国で初めて県立高校に設置（令和7年度）

◆県内全域で博多青松高校の通信制課程を履修できる環境を整備（5,400万円）

- 博多青松高校の通信制課程において、対面授業を協力校3校（ひびき高校、大牟田北高校、西田川高校）で実施

人手不足に打ち克つ、不断の働き方改革の推進

◆安定的な物流サービスを確保 [2月補正 6億200万円]

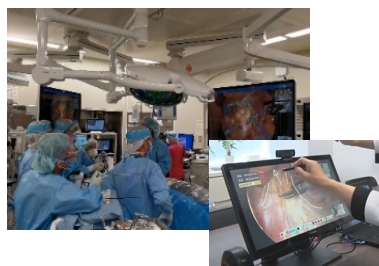
- 労働負担の軽減や拘束時間削減に向けた取組を行うトラック運送事業者を緊急支援



<地域経済を支えるトラック運送>

◆外科医確保のための遠隔手術指導を支援 （2,300万円）

- 手術ができる現役世代の外科医不足や地域偏在の是正に向け、リモートでの手術指導に必要な機器を整備する病院を支援



<遠隔手術指導のイメージ>

◆地域公共交通の人材を確保（1,700万円） [2月補正 1億3,200万円]

- 女性・若者・外国人などの多様な人材が、バス・タクシー運転手として活躍できる職場環境整備を緊急支援

中小企業の持続的質上げによる賃金と物価の好循環の実現

◆中小企業の持続的な質上げを推進

(400万円) [2月補正 3,300万円]

- ・「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結13団体が連携し、「中小企業質上げ応援専門家」による伴走支援、価格交渉スキルアップセミナーを実施



＜価格転嫁の円滑化に関する協定＞

デジタル技術を活用した防災力の強化

◆福岡西方沖地震から20年、地震対策、災害対応力を強化 (1億1,800万円)

- ・被害想定調査を実施し、「ふくおか防災ナビ・まもるくん」に地震メニューを追加するとともに、災害時におけるAI技術や衛星データ等の活用を促進

◆土木施設の点検・管理におけるDX推進により、災害対応力を強化 (1億4,800万円)

- ・ドローンとAIの活用により、災害時等の土木施設点検を迅速化・効率化するとともに、道路防災情報の一元管理システムの構築により、道路維持管理を効率化

ワンヘルスの推進

◆ワンヘルスセンター研究力の強化 (700万円)

- ・保健環境研究所において、病原体情報やレセプトデータ等を一元化するとともに、データ解析のためのワークステーションを整備



＜ワンヘルスセンター(イメージ)＞



＜ワンヘルス ロゴマーク＞

◆太陽光発電設備等の共同購入とJ-クレジット制度を活用し、地球温暖化対策を促進 (1,900万円)

- ・太陽光発電設備等の共同購入を推進するとともに、J-クレジット制度により家庭のCO2排出削減量の取引を実施

Q 「J-クレジット制度」とは何ですか？

A 太陽光発電設備や省エネルギー設備の導入によるCO2の排出削減量等を取引可能な「クレジット」として国が認証する制度です。

◆藻場の再生により、海のCO2固定を推進 (1,500万円)

- ・藻場の保全活動によるブルーカーボン（海藻などに取り込まれた炭素）を創出するため、産学官が連携し、藻場のCO2固定量を算出しクレジット化するための技術開発や、保全活動で除去したウニを、地元産野菜を餌として養殖する取組を支援

未来を拓くイノベーションの創発

明日の福岡の“産業のコメ”への重点投資

◆半導体「最先端実装」開発拠点化の推進 (2億4,800万円)

- ・企業版ふるさと納税を活用して「三次元半導体研究センター」に最先端機器を導入し、研究開発機能を強化するとともに、県内企業の取引拡大や新規参入、県外からの誘致を促進



＜三次元半導体研究センター＞

◆全国に先駆け、EVバッテリーリユース・リサイクルの福岡モデルを構築（1,500万円）

- ・全国初のEVバッテリーリユース・リサイクルモデルの構築に向けて、官民挙げた研究会を設置し、ビジネスモデルやロードマップを策定

◆福岡バイオエコシステムの形成を推進

（4,700万円）[2月補正 2,200万円]

- ・ボストンへのビジネスミッション団派遣、米国での医薬品承認支援や海外展示会への出展支援など、県内バイオベンチャーの海外展開支援を通じ、福岡バイオエコシステムの形成を推進

イノベーションを創出する「拠点」、「人」づくり

◆スタートアップ・ベンチャー支援拠点を形成（2,800万円）

- ・令和7年春の「CIC Fukuoka（仮称）」開設に合わせ、県の新たなスタートアップ・ベンチャー支援拠点「グローバル・コネクト・福岡（仮称）」開設を準備

◆「金融・資産運用特区」認定を目指し、国際金融機能形成を促進（1億600万円）

- ・資産運用業者やFinTech企業等へのプロモーションのため、北米での金融関連展示商談会へ出展

◆園芸農業の先端技術研究開発拠点を整備（4億100万円）

- ・農林業総合試験場の先端技術研究開発機能の強化に向け、新たな拠点施設の用地取得や基本設計等を実施

◆バンコク都と連携し、起業家精神を持つ「アントレプレナーシップ人財」を育成（700万円）

- ・本県と友好提携を結んでいるタイ・バンコク都のスタートアップに関心のある大学生や社会人を相互に派遣し、経済発展や社会変革に貢献する起業家精神を持つ人材育成プログラムを実施



<CIC Tokyo>

◆「ふくよかまる」の高品質種子をAIにより迅速に見分ける高性能選別機導入を支援（3,600万円）

- ・高性能選別機の導入支援により、大豆新品種「ふくよかまる」の全面転換を加速化



<大豆新品種「ふくよかまる」>

新たな可能性を広げる女性・障がい者・海外人材の活躍

◆女性の創業支援を強化【融資枠】16億円

- ・県制度融資「新規創業資金」に女性向けメニューを新設し、創業支援を強化
- ・保証料を県と信用保証協会が全額補てん(0.95%→ゼロ)

◆ARグラスを活用し、障がいのある人の就労分野拡大を支援（200万円）

- ・障がい者雇用が可能な運輸事業者等の業務を切り出し、就職前にARグラスを活用した訓練を実施



<ARグラスを活用した訓練>

◆テクノロジー分野における女性の活躍を推進（2,200万円）

- ・女性エンジニアにフォーカスを当てたPR動画を制作し、キャリア教育で活用するほか、女子中高生等を対象にした職場見学会を実施する「ガールズテックプログラム」を開催

◆海外人材の相談体制を強化し、多彩なステージでの活躍を支援（7,400万円）

- ・海外人材の生活や就労等に係る相談体制を強化するため、県と国等の海外人材専門機関が一体となり、ワンストップで対応する「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設



<FUKUOKA IS OPEN ロゴマーク>

ii) 3つの柱

1000億円の人づくり

未来を担う人づくり

◆こどもの意見を反映した「こども計画」を策定 (2,400万円)

- ・こども施策を総合的に推進する「こども計画」にこどもや若者の意見を反映させるため、ワークショップや新たに構築するポータルサイト上で意見聴取を実施

◆こどもたちに文化芸術の鑑賞・体験機会を提供 (600万円)

- ・こどもたちが文化芸術に触れる契機となるよう、劇団員や音楽家などを小・中・特別支援学校や小児医療施設等へ派遣
- ・こども向けオペラや演劇などの鑑賞・体験の機会を提供する文化団体の取組を支援

◆県立高校における教育の充実(4,500万円)

- ・お金に関する商品やサービス等を自ら選択できる人材を育成するため、金融リテラシー教育を全校で実施
- ・高度な職業資格の取得を支援し、産業教育を充実
- ・優秀な外国人材を外国語指導助手専門員「ALTスペシャリスト」として配置し、英語イマージョン教育などを推進

◆全国初、「学びの多様化学校」を県立高校に設置 (1,200万円)【P8再掲】

◆～Chot GKI～ちょっと「玄海の家」に行ってみよう！大作戦の実施(900万円)

- ・少年自然の家「玄海の家」において、不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、自然体験や共同活動ができる環境を整備

◆不登校児童生徒の早期発見・早期支援 (2,400万円)【2月補正 5,000万円】

- ・学校内外で支援を受けられていない不登校児童生徒に対し、市町村教育支援センターが訪問支援や保護者からの相談対応を行う実証を実施
- ・小中学校における一人一台端末を活用した健康観察アプリ導入に向けた実証を実施
- ・小学校において不登校児童の学習支援や教育相談を行う、不登校児童支援員の配置を支援

◆こどもたちが世界に触れ成長する「世界少年野球福岡大会」を開催(4,000万円)

- ・世界各国・地域と本県のこどもたちが野球を通じて交流し、国際感覚を高める「第30回世界少年野球大会福岡大会」を開催



＜第29回世界少年野球大会福島大会＞

Q 「英語イマージョン教育」とは何ですか？

A 英語以外の教科の授業を英語を使用して実施することです。

◆県内全域で博多青松高校の通信制課程を履修できる環境を整備(5,400万円)【P8再掲】



＜少年自然の家「玄海の家」＞



＜博多青松高校＞

◆特別支援学校生徒の希望する進路を実現 (1,600万円)

- ・児童生徒や保護者を対象に、外部専門家による進路サポートセミナーや就職ガイダンスを実施
- ・生徒のニーズに応じた就職先を開拓する就職支援サポーターを特別支援学校に配置

◆バンコク都と連携し、起業家精神を持つ「アントレプレナーシップ人材」を育成(700万円)

【P10再掲】

経済成長を支える人づくり

◆成長産業等で活躍するテクノロジー人材を育成(7,500万円)【P10一部再掲】

- ・新たにIT自動車科を設置する八女工業高校に燃料電池自動車の実習環境を整備し、即戦力人材を育成
- ・「宇宙」をテーマに、先端技術や県内企業の魅力を中高生が学ぶ「テクノロジー人材創生塾」を開催

◆実践的な研修により半導体中核人材を育成 (800万円)

- ・大学との連携により、「福岡半導体リスキリングセンター」に実機を使った実習講座を導入し、設計から製造、評価までを一貫して見渡せる半導体中核人材を育成

◆観光の担い手となる人材を育成・確保 (3,500万円)

- ・市町村や観光関連団体が推薦する地域観光のリーダー候補に対し、九州産業大学が実施する人材育成プログラムの受講料の全額を助成
- ・宿泊事業者に対し、インターンシップの導入を支援するとともに、県内外の学生や転職希望者を対象とした合同会社説明会を東京・福岡で開催
- ・宿泊施設従業員を対象に、おもてなし研修を実施



＜福岡半導体リスキリングセンター＞

◆即戦力となる農業人材を育成・確保 (4,200万円)

- ・JAトレーニングファームにおける実践研修用のハウス整備を支援するとともに、スマートグラスを用いた匠の技術伝承研修等を実施し、次世代の担い手を育成
- ・農繁期の異なる北海道から、外国人労働者を本県の園芸農家に受け入れるための住宅確保等を支援

いきいきと輝く人づくり

◆女子中高生のキャリアデザインを応援 (600万円)

- ・女子中高生が柔軟な発想と幅広い視野で将来のキャリアを考えられるよう、様々な分野で活躍する先輩女性とのトークライブや、日本をけん引する女性リーダーを招いたフォーラムを開催

◆働く場における女性の活躍を推進(7,800万円)

- ・働く女性の交流の場「福岡キャリア・カフェ」の出張カフェを北九州、筑後、筑豊地区で開催
- ・「ママと女性の就業支援センター」を開設し、子育て中の女性や非正規・求職中の女性に対し、アドバイザーやキャリアコンサルタントがきめ細かな就業支援を実施

◆女性の起業を促進(200万円)

- ・起業を目指す女性や創業間もない女性を対象に、出産子育てとの両立などの相談に対応する「女性の起業サポートデスク(仮称)」を開設するとともに、先輩起業家と交流できる「女性起業家育成ネットワーク(仮称)」を設置

◆障がいのある人の就労を促進(5,500万円)

【P10一部再掲】

- ・重度障がいのある人の社会参加と就労を促進するため、分身ロボットを活用した就労実証等を実施
- ・障がいのある人を雇用していない企業へコンサルティングを行うとともに、重度障がい、精神障がいのある人のための短時間求人の開拓を行い、企業と求職者とのマッチングを実施

◆女性活躍に向けた企業の意識変革を促進 (1,700万円)

- ・企業経営層に対し、女性活躍に向けた若者の意見を動画で発信
- ・企業経営層や人事労務責任者を対象に、女性が働きやすい職場環境整備促進のための研修を実施



＜福岡キャリア・カフェ＞

◆働きたい高齢者への支援を強化 (1,800万円)

- ・生涯現役チャレンジセンターのWebサイトを改修し、高齢者の求職活動・社会参加をインターネット上で支援

◆障がいのある人のアート作品の魅力を発信 (1,400万円)

- ・障がいのある人の収入向上を目指し、レプリカや画像データを販売
- ・障がいのある人のアート作品を紹介する「まごころアート FUKUOKA Gallery」を県庁ロビーに整備するとともに、市町村等と連携した展示会を開催

社会を支える人づくり

◆在宅医療・介護従事者の安全確保を支援 (3,200万円)

- ・在宅医療・介護サービス利用者等からの暴力・ハラスメントに適切に対応するため、マニュアルの作成や研修を実施するとともに相談窓口を開設
- ・暴力・ハラスメントのおそれがある利用者宅への訪問同行者の費用を支援
- ・利用者宅にて身の危険を感じた際に、外部にSOSを発信するために必要な機器導入を支援

◆地域公共交通の人材を確保(1,700万円) 【2月補正 1億3,200万円】【P8再掲】

◆保育士配置改善支援事業費補助金の創設 (500万円)

- ・国基準に基づく保育士の配置改善に対応するまでの間、短時間勤務の保育士確保を支援

◆「物流の2024年問題」に対応するトラック運送事業者を支援【2月補正 6億200万円】【P8再掲】

◆外科医確保のための遠隔手術指導を支援(2,300万円)【P8再掲】

県内GDP20兆円への挑戦

県内経済発展を支える中小企業の振興

◆中小企業向け融資制度を充実

【融資総枠 1兆51億円】

（うち新規融資枠 3,285億円）【P10一部再掲】

- ・新規創業資金に保証料ゼロの「女性創業型」「若年者創業型」を創設
- 【融資枠】女性創業型：16億円、若年者創業型：16億円
- 【保証料】県と信用保証協会が全額補てん（0.95%→0%）

◆生産性向上を通じた賃上げを支援

<12月補正 1億8,300万円>

- ・生産ラインの省力化や加工設備の省エネ化などにより、生産性を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援

◆経営革新による賃上げを支援

<12月補正 2億5,200万円>

- ・経営革新計画により売上を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援

◆飲食料品製造業者に対する技術支援体制を強化（1,100万円）

- ・食品のロングライフ化に必要な基礎知識を習得するセミナーを開催するとともに企業支援に必要な技術の開発を実施
- ・低アルコール日本酒及び酒造工程のデジタル化に係る企業支援に必要な技術の研究開発を実施

◆伝統工芸品の魅力を発信し、新たな販路を開拓（1,100万円）

- ・伝統工芸品のファン獲得のため、「福岡伝統工芸ファンクラブ（仮称）」を創設し、SNSを通じた情報発信や生産者と交流する特別感のある産地訪問ツアーを実施
- ・フランス・パリにおける伝統工芸品のテストマーケティングを実施



<フランス・パリの伝統工芸品店>

◆中小企業の経営基盤を強化し、持続的な賃上げを推進（5,600万円）

【2月補正 3,300万円】【P9一部再掲】

人材の確保・定着・育成の支援

- ・「中小企業雇用環境改善支援センター」を開設し、社会保険労務士が人材確保から定着・育成までの相談対応・セミナーを実施
- ・非正規雇用労働者の正規化に向けたリスキングプログラムを実施
- ・特定技能外国人の確保・定着を支援するため、企業への出張相談や専用ホームページを開設

◆「物流の2024年問題」に対応するトラック運送事業者を支援【2月補正 6億200万円】

【P8,12再掲】

◆脱炭素社会実現のための省エネ化につながる製品開発を支援【2月補正 5,100万円】

水素グリーン成長戦略の推進

◆水素グリーン成長戦略の推進（3億4,700万円）【2月補正 2,600万円】

北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素大規模拠点の構築

- ・事業可能性調査を行う事業者を支援
- ・水素需要の拡大や将来的な県内展開に向け、全国初のハイブリッド型FC船の商用運航に取り組む事業者を支援
- ・グリーン水素の輸入先の検討に向け、水素生産量の拡大が見込まれるUAEの現地調査を実施

ニューサウスウェールズ（NSW）州との「水素分野における協力促進に関する覚書」を踏まえた取組の推進

- ・NSW州関係者や豪州企業を招へいし、響灘臨海エリアの視察や企業との意見交換会を開催
- ・豪州での水素関連展示会等に県内企業と共同出展

FCトラックの導入拡大

- ・FCトラックの導入や水素燃料に要する費用の一部を助成
- ・FCトラックに対応した水素ステーションの運営に要する費用を助成



<NSW州との覚書締結>



<FCトラック出発式>

グリーンデバイス開発生産拠点の形成

◆グリーンデバイス開発・生産拠点構想を推進 (2億8,400万円)【P9一部再掲】

「三次元半導体研究センター」の機能強化

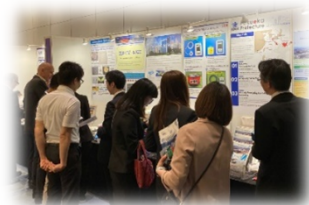
- ・最先端実装に取り組む企業が組織の枠を超えて技術的課題の解決を図る「最先端実装研究会(仮称)」を開催

地元半導体企業の取引拡大

- ・半導体の設計や製造、評価などに精通した専門家により、県内企業の新規参入から取引拡大までを伴走支援
- ・九州初となる大型展示会「九州半導体産業展」において、県内企業のブース展示やフォーラム等を実施
- ・国際カンファレンス「SWTest Asia 2024」において、県内企業のブース展示や交流会を実施

Q 「最先端実装」とは何ですか？

A 半導体やデバイスを垂直に積み上げることで、高集積化や配線の短縮を図り、小型化や性能向上などを実現する技術です。



＜半導体国際カンファレンス＞

北部九州自動車産業グリーン先進拠点の推進

◆北部九州自動車産業グリーン先進拠点の推進 (2,800万円)【2月補正 1億2,100万円】

CASEに対応したサプライヤーの集積

- ・県内サプライヤーが行う自動化や電動化などCASE関連の新製品開発を支援

世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成

- ・電動化分野への参入を進めるため、自動車メーカーの電動化関連製造現場を視察し、個別商談を行う「電動化参入支援商談会」を開催
- ・県内サプライヤーがメーカーのニーズに基づいて実施する技術・製品開発を支援

Q 「CASE」とは何ですか？

A 自動化や電動化などの次世代技術やサービスを意味する造語です。

◆全国に先駆け、EVバッテリーリユース・リサイクルの福岡モデルを構築(1,500万円)

【P10再掲】

◆自動車・半導体関連産業を支える人材を育成(1,600万円)【P11再掲】

先端技術産業(バイオ、宇宙ビジネス、IT等)の振興

◆福岡バイオエコシステム形成を推進 (2億2,800万円)【2月補正 2,200万円】 【P10一部再掲】

- ・県外の有望なバイオベンチャーを本県へ誘致するため、インキュベーション施設の視察費用を助成

◆宇宙ビジネスを振興(1,600万円) 【2月補正 3,000万円】

- ・先進的な宇宙関連機器の更なる軽量化・高性能化等に取り組む県内企業を支援
- ・県内宇宙ベンチャーの事業拡大のため、国内最大級の宇宙ビジネス展示会への出展支援やビジネスマッチングイベントを実施
- ・宇宙関連企業の更なる創出や育成に向け、県内宇宙ビジネスの現状や課題を明らかにするため、県内企業の技術力や取引実態を調査

◆革新的IT産業の振興(2,400万円) 【2月補正 1,800万円】

- ・生成AIなど革新的な技術を活用した製品開発を支援
- ・県内IT企業への就職を希望する学生を対象に、即戦力となるための専門的かつ実践的なプログラミング技術を教える「福岡県HACK-Academia」を開催
- ・県内ブロックチェーン関連企業の販路拡大のため、首都圏でのピッチイベントへの登壇や専門メディアでの情報発信を支援



＜宇宙ビジネス展示会＞

スタートアップ・ベンチャーの成長促進

◆スタートアップ・ベンチャーの成長を促進

(4, 700万円)【P10一部再掲】

- ・IT・ブロックチェーン・バイオ分野のスタートアップ及び女性起業家の資金調達を支援するため、CIC Tokyoでのピッチイベント「Fukuoka Innovation Night in Tokyo」を開催
- ・首都圏のスタートアップ等をCIC Tokyo駐在員と連携して招聘し、本県のビジネス環境を紹介する「福岡イノベーション・ブリッジ」を実施
- ・海外展開を志向するスタートアップや中小企業に対し実践的な英語力・ピッチ能力向上のためのセミナー・個別指導を実施

◆アトツギ・サッシンベンチャーの創出・育成

(4, 100万円)

- ・アトツギベンチャーを発掘・育成し、交流による人脈形成を支援する「福岡アトツギ・ベース」の実施
- ・アトツギベンチャーの新商品・新事業開発を支援する「福岡アトツギ・ジャンプ」の実施
- ・サッシンベンチャーを発掘・育成し、交流による人脈形成を支援する「福岡サッシン・ベース」の実施

Q「CIC」とは何ですか？

A「ケンブリッジ・イノベーション・センター」の略称で、1999年にボストンで創業した世界的なスタートアップ支援機関です。



<アトツギワークショップ>

Q「アトツギベンチャー」、「サッシンベンチャー」とは何ですか？

A 前者は、若手後継者が家業の経営資源を活用して新事業に挑戦する中小企業、後者は、第二創業など新分野に挑戦する中小企業を指します。

魅力あふれる観光産業の振興

◆福岡・大分DC（デスティネーションキャンペーン）を開催（2億8, 400万円）

- ・福岡・大分DCオープニングイベントを実施
- ・県内周遊を促進するため、地域の観光資源をめぐるバスツアーを企画する旅行会社に対し、造成費用の一部を助成するとともに、販売を支援するためのポータルサイトを設置
- ・OTA（オンライン旅行会社）に特設ページを設け、宿泊クーポン※を発行
※2名以上の利用を対象に、1グループあたり最大3,000円割引（割引率20%）
- ・ホテルでの八女茶ティーバッグの提供や、JR博多駅・小倉駅・久留米駅での飾花を実施するとともに、旅館等が行う県産花きの飾花を支援



至福の旅！
大吉の旅！
福岡・大分

福岡・大分デスティネーションキャンペーン

<福岡・大分DC(デスティネーションキャンペーン) ロゴマーク>

Q「福岡・大分DC」とは何ですか？

A 福岡県、大分県とJR6社が共同で実施する国内最大級の観光誘客キャンペーンです。
[実施期間]令和6年4月～6月

◆観光客の県内周遊・宿泊を促進

(2億1, 700万円)

- ・DCで高まった旅行需要を継続させるため、県内周遊バスツアーの造成・販売を支援
- ・閑散期の平日に観光客を呼び込むため、旅行代金等の一部を助成
[助成内容] 旅行代金・宿泊代金の最大20%（上限3千円）
[実施時期] 12月～2月（年末年始は除く）

◆インバウンドの消費動向や旅行動向を分析

(2, 300万円)

- ・金融機関のカード決済データを活用し、外国人観光客の国別、業種別の消費動向を調査
- ・福岡空港国際線、博多駅の観光案内所に多言語翻訳機を設置し、利用者との会話データから、外国人観光客の旅行動向を調査

◆国・地域別の戦略的なインバウンド誘客の実施（1億500万円）

- ・豪州（教育旅行の誘致）、英国（現地旅行会社と連携した誘客）、米国（クラフトツーリズム商品の開発）、仏国（インフルエンサーを活用した魅力発信）における取組を実施
- ・台湾・香港・韓国のインフルエンサーを活用した広域観光エリア動画を配信
- ・タイ・バンコク都における観光プロモーション及び現地旅行会社向け商談会を開催
- ・関東・関西のゴールドルートから外国人観光客を呼び込むため、関係機関と連携し、福岡の観光情報を発信

◆サイクリストの誘客を促進（3, 800万円）

- ・豪州、韓国のサイクリスト誘客促進のため、旅行商品の造成やプロモーションを実施
- ・海外サイクリストの誘客促進のため、サイクリングイベントにおける多言語化を支援
- ・サイクリングツアーの企画支援やレンタサイクル、ガイド、サポートカーの手配をワンストップで行う「FUKUOKA サイクリングツアー・コンシェルジュ（仮称）」を全国で初めて開設



＜海外サイクリストの誘客促進＞

◆地域の特徴に応じた観光素材の開発等に県独自で上乗せ支援〔2月補正 8, 500万円〕

- ・地域や事業者の特徴に応じた観光素材開発を促進し、観光消費額の拡大を図るため、県独自で国の補助率を嵩上げし、事業者負担を軽減

◆広域観光エリアの情報発信拠点整備を支援（1, 200万円）

- ・県が観光地域づくりに取り組む広域観光エリアにおいて、エリア周遊を促す情報発信拠点の整備を支援

稼ぎ、夢のある農林水産業の実現

◆先端技術の導入による生産力の強化（9, 700万円）【P10一部再掲】

- ・「はかた地どり」「はかた一番どり」の供給拡大を図るため、食鳥処理施設における全自動解体機の導入を支援
- ・「博多和牛」の増産に必要な和牛繁殖農家の哺乳ロボット導入等を支援

◆園芸農業の先端技術研究開発拠点を整備（4億100万円）【P10再掲】

◆水田農業の競争力を強化（1億6, 400万円）〔2月補正 3億5, 100万円〕

- ・農作業集約化及び生産規模拡大に取り組む担い手が行う機械の導入を支援
- ・燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械の導入を支援

◆出口対策を強化しブランド力を向上（5, 900万円）〔2月補正 4, 200万円〕

- ・販売10周年を迎える「秋王」の更なる認知度向上を図るため、首都圏等でのPRイベントや高級レストランでのフェアを開催
- ・「福岡有明のり」のロゴマークをリニューアルし、民間事業者との連携による商品開発や販売促進の取組を支援
- ・ノリ養殖の大規模化に対応するため、収穫作業が省力化できる高性能漁船に適した生産体制を検証
- ・バンコク都との友好交流を通じ「福岡フェア」でのPRを中心とした県産農林水産物の販促活動を実施するとともに、タイ向けみかんの輸出拡大に必要な検疫対応に取り組む産地を支援
- ・ストックポイントを経由する青果物流の更なる効率化を図るため、レンタルパレットを活用した新たな出荷体制の構築等を支援

◆産学官連携による地域振興の推進（9, 200万円）

- ・CLTの県産木材シェアを拡大するため、運搬方法の見直し等による流通経費の低コスト化を実証
- ・中山間地域の振興に向け、赤シソ等の薬用作物の生産拡大を支援するとともに、県内自生状況等の調査を実施
- ・野生鳥獣の捕獲や目撃情報を集積し、今後の出没地を分析、予測するためのシステムを開発

◆園芸農業の競争力を強化（14億7, 000万円）〔2月補正 1億300万円〕

- ・活力ある高収益型園芸産地の育成に必要な施設・機械の導入を支援
- ・燃料や農薬使用量の低減・省力化につながるスマート農業機械の導入を支援
- ・県産キウイ花粉の安定供給を図るため、新たな花粉生産地の創出や技術の確立を実施

◆林業の生産力を強化（700万円）〔2月補正 1億4, 500万円〕

- ・林業用ドローンを活用した効率的な植栽作業に必要な技術を習得するための研修を実施
- ・省エネ・省力化につながる高性能林業機械や木材加工施設の整備を支援



＜秋王＞

◆選ばれるモノづくりを推進（2, 700万円）〔2月補正 7, 900万円〕

- ・パン用小麦新品種の早期普及に向け、品質評価や製粉企業等へのPRを実施
- ・県産米粉の需要の高まりに対応していくため、商品開発や米粉用米の生産拡大に必要な経費を支援



＜CLT（直交集成板）＞

◆ **AIを活用したコメの新品種開発加速**
<12月補正 3億5,200万円>

- ・高温や病気に強い米の品種開発を進めるため、全国初となるAIを活用した研究開発設備を農林業総合試験場に整備

◆ **高性能機械・設備導入等による生産性向上**
<12月補正 31億1,000万円>

- ・農業者の収益力向上に向けた生産体制整備を支援
- ・県産麦・大豆の生産拡大と生産性向上を支援
- ・県産木材の供給力強化を支援
- ・きのこ生産者が行う省コスト化を支援

◆ **水産物の輸出拡大 <12月補正 7億1,400万円>**

- ・福岡市中央卸売市場における輸出用水産物冷蔵施設の整備を支援

戦略的な企業・人材誘致の推進

◆ **企業誘致の受け皿となる産業用地を整備**
(61億7,400万円)

- ・苅田港新松山地区において工業用地造成事業を実施
- ・新たな土地造成を戦略的に進めるため、苅田港の長期的な構想の策定等を実施

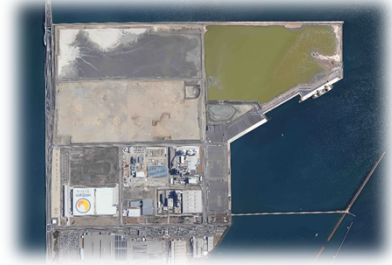
◆ **【工業用地造成事業会計】(7億7,600万円)**

- ・企業誘致の受け皿となるうきは西部工業用地造成のための調査・測量、用地取得等を実施

◆ **「金融・資産運用特区」認定を目指し、国際金融機能形成を促進 (1億600万円) 【P10再掲】**

◆ **スタートアップ・ベンチャーの成長を促進 (3,500万円) 【P10,15再掲】**

◆ **海外人材の相談体制を強化し、多彩なステージでの活躍を支援 (7,400万円) 【P10再掲】**



<苅田港新松山地区>

将来に向けた社会資本整備

◆ **福岡市・北九州市へのアクセス向上を図る道路網を整備 (90億2,100万円)**

- ・福岡市、北九州市周辺の基幹的道路の整備 (福岡東環状線、国道322号香春大任バイパス ほか)
- ・福岡、北九州高速道路の整備 (福岡都市高速3号線 (空港線) 延伸、北九州都市高速5号線 (戸畑～枝光新設) ほか)

◆ **北九州空港の利用を促進 (8億3,600万円)**

- ・半導体関連貨物を北九州空港に集約するため、同貨物の輸送費用の一部を助成
- ・2024年問題による輸送力不足の解消を図るとともに、更なる国内貨物需要を創出するため、国内貨物専用便を活用した貨物の輸送費用の一部を助成
- ・北九州空港のアクセス改善に向けた動態調査の実施

◆ **三池港コンテナ航路を誘致 (5,500万円)**

- ・三池港の利用の安定・拡大を図るため、新たな国際コンテナ定期航路を誘致

◆ **産業振興や地域振興の基盤となる基幹的道路網を整備 (89億9,200万円)**

- ・産業団地等とインターチェンジ、港湾とのアクセス向上を図る道路の整備 (国道422号大木大川バイパス ほか)
- ・広域的な地域振興を促進する道路を整備 (国道443号三橋瀬高バイパス、三潴上陽線 ほか)



<北九州空港>

◆ **下関北九州道路の早期整備に向けた調査・設計を実施 (300万円)**

GX・脱炭素化の推進

◆ **水素グリーン成長戦略の推進 (3億4,700万円) 【2月補正 2,600万円】**
【P13再掲】

◆ **太陽光発電設備等の共同購入とJ-クレジット制度を活用し、地球温暖化対策を促進 (1,900万円) 【P9再掲】**

◆ **藻場の再生により、海のCO2固定を推進 (1,500万円) 【P9再掲】**

◆ **全国に先駆け、EVバッテリーリユース・リサイクルの福岡モデルを構築 (1,500万円)**
【P10,14再掲】

安全・安心で活力ある社会づくり

災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進

◆被災した道路や河川などの復旧を加速化

(225億5,900万円)

<12月補正 71億6,300万円>

- ・災害復旧と併せて行う河川の改良工事等を実施
- ・農地・農業用施設、林道等を復旧

◆流域治水を推進(2億3,500万円)

- ・雨水貯留が可能な施設(ため池、グラウンド等)毎に貯留量等を示した「流域対策実施計画」を作成

◆ため池等の安全対策を実施(55億4,400万円)

<12月補正 40億4,400万円>

- ・ため池や農業用排水施設の整備等を実施

◆洪水・土砂災害防止、港湾の老朽化対策等を推進

(252億3,900万円)

<12月補正 146億2,600万円>

- ・河川の護岸、砂防施設、地すべり防止施設、港湾施設等を整備

◆福岡西方沖地震から20年、地震対策を強化

(6,100万円)【P9再掲】

◆多様な主体の協働による被災者支援体制を強化

(1,700万円)

- ・災害ボランティア活動の支援団体を拡大するため、NPOや企業などを対象に、多様な主体の連携による被災者支援の重要性を周知するセミナーを実施
- ・「地域協働型」災害ボランティアセンターの運営体制構築を推進するため、県社協が実施する研修・訓練等に対し助成
- ・広域災害時におけるボランティア活動の円滑化を目的とした訓練を実施
- ・アウトリーチによる被災者の見守り・相談支援のノウハウを普及させるため、市町村を対象としたマニュアルの作成及び研修を実施

◆日田彦山線沿線の地域振興を支援

(3億4,900万円)

- ・東峰村、添田町が地域の実情に合わせて実施する、特徴あるデザインのEV車両の導入やクラフトビールの商品開発等の地域振興の取組を支援
- ・地域の利便性の向上や、安全安心の確保を図るための道路整備を実施

◆緊急輸送道路等を整備(195億8,400万円)

<12月補正 127億4,500万円>

- ・災害時の応急活動や緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路の整備、道路法面の崩壊・落石対策等を実施

◆土木施設の点検・管理におけるDXの推進

(1億4,800万円)【P9再掲】

- ・ドローン及びAIを活用し、職員による災害時等の土木施設点検を迅速化・効率化
- ・道路防災情報の一元管理システム構築により、道路維持管理を効率化

◆デジタル技術を活用した災害対応力を強化

(5,700万円)

- ・災害時における初動対応を強化するため、「Spectee(スペクティ)」の活用を市町村等へ拡大
- ・河川の状態をカメラで確認できる機能を「ふくおか防災ナビ・まもるくん」に追加

Q 「Spectee(スペクティ)」とは何ですか？

A SNS投稿における「災害」「大雨」等の単語からAIが分析し、現地の状況を動画や画像でリアルタイムに表示するシステムです。

物価・エネルギー高騰対策

◆地域商品券による地域経済の活性化

[2月補正 31億4,800万円]

- ・商工会議所・商工会や商店街が、市町村と連携して実施するプレミアム付き地域商品券の発行を支援

◆材料費高騰に伴う給食費の保護者負担を軽減

[2月補正 10億5,800万円]

- ・県立学校、私立学校・保育所等における給食の食材費上昇分を支援

ワンヘルスの推進

◆ワンヘルスセンターの整備を推進

(1,300万円)【P9一部再掲】

- ・「ワンヘルス体験学習ゾーン（仮称）」を整備するため、基本構想を策定

◆アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）の誘致を推進（400万円）

- ・センター構想の具体化を図り、九州への早期設置につなげるため、九州大学と共同で、人獣共通感染症等の研究を実施し、モデル事業として、九州各県へ展開

◆ワンヘルス教育を推進（2,400万円）

- ・みやま市と連携して小学生を対象とした生物多様性に関するワンヘルス教育プログラム案及び教材を作成
- ・小中学生を対象に、農業高校の生徒を交えた動物飼育体験などワンヘルス教育を推進
- ・ワンヘルス教育を実践する農業高校において、先進的な飼育や栽培を行い、その研究成果を広く発表
- ・ワンヘルス教育研究推進アドバイザーの活用により、県内大学におけるワンヘルス教育プログラムの導入を促進

◆野生鳥獣の捕獲を強化（5,100万円）

- ・野生鳥獣の捕獲や目撃情報を集積し、今後の出没地を分析、予測するためのシステムを開発
- ・特定外来生物アライグマの防除を推進するため、捕獲個体の処分体制の整備や防除計画参加市町村にわなを無償貸与

◆動物保健衛生所の整備を推進（1億2,900万円）

- ・家畜、野生動物、愛玩動物の保健衛生に一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向け、実施設計等を実施

◆ワンヘルスに関する国際会議を誘致（1,500万円）

- ・ワンヘルスの専門的な国際会議である「World One Health Congress」の福岡開催に向け、2024年南アフリカ大会におけるプロモーション等の誘致活動を実施

◆地域猫活動を支援（1,700万円）

- ・地域猫活動導入市町村に対し、活動の担い手育成及び地域住民への理解促進を動物愛護団体と協力して実施
- ・動物愛護センターにおける地域猫の不妊去勢手術の実施



＜地域猫活動＞

◆太陽光発電設備等の共同購入とJ-クレジット制度を活用し、地球温暖化対策を促進（1,900万円）

【P9,17再掲】

◆藻場の再生により、海のCO2固定を推進（1,500万円）【P9,17再掲】

こどもを安心して産み育てることができる地域社会づくり

◆こどもの意見を反映した「こども計画」を策定（2,400万円）【P11再掲】

◆将来の妊娠を考慮した思春期からの健康管理を支援（2,200万円）

- ・プレコンセプションケアセンターを設置し、助産師と産婦人科医が不妊や性感染症など、性と健康に関する正しい知識を相談支援や研修会により発信

◆育児中の柔軟な働き方を支援（2,200万円）

- ・男性の育児休業など仕事と育児が両立できる柔軟な働き方制度の導入を促進するため、中小企業事業主を対象にセミナーを実施するとともに、社会保険労務士を派遣

◆若年・子育て世帯への中古住宅取得支援の強化（5,200万円）

- ・子育てしやすい良質な中古住宅を安心して取得できるよう、建物状況調査と調査後のリノベーションに係る費用を助成

◆産後ケア利用者負担を軽減する県独自の補助制度を創設（1億2,100万円）【P8再掲】

◆市町村こども家庭センターの機能を強化（800万円）

- ・全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し母子保健と児童福祉が一体となった相談支援を行うため、こども家庭センター職員に対する研修を実施

◆児童虐待からこどもを守る体制を構築（6,000万円）

- ・児童虐待防止対策の強化を図るため、児童福祉司の増員等に対応した久留米、大牟田、宗像の各児童相談所の改修に着手
- ・虐待の医学的立証が困難な事案について事件性等を迅速に判断するため、複数の医師から専門的意見を得るためのカンファレンスチームを結成
- ・警察本部と小倉北警察署に被害児童が安心して話せる司法面接室を整備

◆保育士配置改善支援事業費補助金の創設（500万円）【P12再掲】

ジェンダー平等、女性活躍の推進

◆「福岡県ジェンダー平等フォーラム」を開催 (500万円)

- ・基調講演や県民企画による県内各地域でのパネルディスカッション等を実施
[開催期間] 令和6年10月～11月

◆女子中高生のキャリアデザインを応援 (600万円)【P12再掲】

◆女性活躍に向けた企業の意識変革を促進 (1,700万円)【P12再掲】

◆働く場における女性の活躍を推進 (7,800万円)【P12再掲】

◆新規創業資金に「女性創業型」を創設 融資枠 16億円【P10,13一部再掲】

◆女性起業家の資金調達を支援(100万円) 【P10,15一部再掲】

◆伝統の味を承継する女性農林業者等を支援 (4,500万円)

- ・地域の特産品である漬物の味を守るため、女性農林業者等のグループが取り組む漬物の製造に必要な施設整備を支援

◆若者のジェンダー平等への理解を促進 (100万円)

- ・高校生がジェンダー平等について意見交換し、その成果を同世代の若者や社会に向けて発信するワークショップを開催

◆テクノロジー分野における女性の活躍を推進 (2,200万円)【P10再掲】

◆育児中の柔軟な働き方を支援 (2,200万円)【P19再掲】

◆地域公共交通で働く女性を支援 (1,700万円) [2月補正 1億3,200万円]【P8,12再掲】

◆女性の起業を促進(200万円)【P12再掲】



＜伝統の漬物づくり＞

誰一人取り残さない支え

◆困難な問題を抱える女性への支援を強化 (5,200万円)

- ・生活上の問題を抱え支援が必要な女性からの相談に対応する「福岡県女性サポートホットライン」を設置
- ・若年女性への支援を強化するため、フリースペースにおいて産婦人科医による健康相談を実施するとともに、新たに北九州市にフリースペースを設置

◆少年の大麻乱用を防止(1,200万円)

- ・心理学の専門家がSNSを活用して、少年の大麻乱用防止のための積極的なアウトリーチによる相談支援を実施

◆手話を使用しやすい環境を整備 (1,100万円)

- ・県の窓口でQRコードを用いた遠隔手話システムを導入するとともに、手話を学ぶ職員研修の充実により、県の手話対応環境を整備

◆筑豊緑地にインクルーシブな空間を整備 (2億5,800万円)

- ・障がいの有無に関わらず、子どもたちが一緒に遊べる広場に加え、誰もが自由に寝そべって遊べる屋根付きの空間を整備

◆こども意見表明支援センターを設置 (2,500万円)

- ・児童養護施設や一時保護所等におけるこどもの処遇にこども自身の意見が反映されるよう、その意見の形成・表明を支援する「こども意見表明等支援員」を派遣するセンターを設置

◆強度行動障がいのある人の支援体制を整備 (700万円)

- ・強度行動障がいのある人を受け入れるグループホームの拡大を図るため、支援方法に係る助言等を行う社会福祉士を「発達障がい者(児)支援センター(福岡地域)」に配置するとともに、グループホームの中堅職員を対象に実地研修を実施



＜完成イメージ＞

スポーツ、文化芸術の振興

◆「バレーボールネーションズリーグ2024福岡大会」を契機としたスポーツ振興（4, 800万円）

- ・九州初開催となる「バレーボールネーションズリーグ2024福岡大会」の観戦に小学生を招待するとともに、中学校・高校において、県内のトップアスリート・コーチによる出張バレーボール教室を実施
- ・来場者等にバレーボールの魅力や本県の農林水産物、観光地等をPRするとともに、国内外へワンヘルスの理念を発信



＜バレーボール教室＞

◆「ツール・ド・九州2024」を開催（2億2, 400万円）

- ・福岡、熊本、大分を舞台とした国際自転車競技連合認定の国際サイクルロードレースを開催



＜ツール・ド・九州2023＞

◆「Fukuoka Sports Award 2024」を開催（700万円）

- ・2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会に出場した本県ゆかりの選手による県民報告会を開催

◆県営公園にアーバンスポーツ施設を整備（1億3, 500万円）

- ・アーバンスポーツの人気を捉え、BMXの拠点として筑後広域公園にBMXパークを整備
- ・筑豊緑地において、パリオリンピックの競技種目となっているスポーツクライミング「ボルダリング」「リード」「スピード」の三種類を備えた県内唯一の施設整備に向け、実施設計を実施

◆旧福岡県公会堂貴賓館の魅力を発信（600万円）

- ・多くの方々に文化財の魅力を知らってもらうため、貴賓館において、ナイトコンサートやフラワーイベントを開催するとともに、本格フランス料理を提供



＜旧福岡県公会堂貴賓館＞

◆こどもたちが世界に触れ成長する「世界少年野球福岡大会」を開催（4, 000万円）【P11再掲】



＜第29回世界少年野球大会福岡大会＞

◆「令和6年度全国高等学校総合体育大会」を開催（4億9, 400万円）



2024

＜令和6年度全国高等学校総合体育大会 ロゴマーク＞

◆多彩な文化芸術を鑑賞・体験できる「ふくおか県芸術文化祭」を開催（7, 600万円）

- ・学生の企画を取り入れた「芸術文化祭オープニングフェス」を天神中央公園で開催
- ・専用ホームページで、公演内容やメディアアートの投稿作品を発信
- ・大濠公園能楽堂で、能・狂言や筑前琵琶などの伝統芸能が一堂に会する公演を開催

◆障がいのある人のアート作品の魅力を発信（1, 400万円）【P12再掲】



＜レンタル作品例＞
（作：山村 壮真「ともだち」）

健康づくり、安心で質の高い医療・介護サービスの提供

◆ふくおか健康づくり県民運動を推進 (1億3,800万円)

- ・食品スーパーなどでの「スマソる?弁当(減塩弁当)」の販売促進
- ・スロージョギング等の取り組みやすい運動を啓発し、実践・継続を促進
- ・市町村が開催する「ケア・トランポリン」健康教室を支援



<「TRY!スマソる?」ロゴマーク>

◆外科医確保のための遠隔手術指導を支援 (2,300万円)【P8,12再掲】

◆電子処方箋の導入を促進 [2月補正 1億3,600万円]

- ・重複投薬の抑制や医療機関等の業務効率化のため、電子処方箋の導入費用を助成

◆在宅医療・介護従事者の安全確保を支援 (3,200万円)【P12再掲】

◆新興感染症の発生に備えた体制を整備 (3,400万円) [2月補正 7億4,800万円]

- ・保健環境研究所及び保健所に検査機器や試薬等を整備
- ・医療機関等の人材を育成し、精度の高い病原体検査を受検できる環境を整備
- ・新興感染症に対応する医療機関が行う個室病床や簡易陰圧装置等の整備を支援

地域の活力の創出

◆MaaSによる地域公共交通の利用促進 (1億2,800万円)

- ・九州の官民が一体となってMaaSに取り組み、九州を周遊できるデジタル乗車券の造成やプロモーションを実施
- ・通院や買い物等で日常的に公共交通の利用を促すため、スマートフォンで利用できるデジタル乗車券の造成を支援
- ・ICカードデータや人の移動データなどの交通関連データを可視化・分析し、地域の交通課題を洗い出すことにより、新たな施策検討に活用



<福岡県MaaS ロゴマーク>

◆地域公共交通の人材を確保 (1,700万円) [2月補正 1億3,200万円]【P8,12,20再掲】

◆官民連携による公共空間の利活用を促進 (1,500万円)

- ・まちの魅力の向上を図るため、民間と連携して市町村が行うまちなかの公共空間の利活用に向けた検証を支援

◆移住・定住を促進 (1億6,900万円)

- ・東京・大阪の移住希望者向け大規模イベントでの本県PRと先輩移住者による移住者サロンを同時開催
- ・地場産業など特色ある就業と居住、交流体験が一体となったプログラム「くらしごと体験」を移住希望者に提供
- ・本県と移住促進の取組を協働して行うパートナーシップ協定企業等のワーケーションや移住体験の取組を支援
- ・東京23区を対象とした国の移住支援金制度に加え、県独自に要件(対象地域・職種)を拡充し、移住支援金を支給

◆鉄道駅のバリアフリー化を促進 (2,400万円)

- ・鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化整備に要する費用のうち、市町村負担分の一部を支援

◆県民向け施設へのネーミングライツの導入 (800万円)

- ・県民向け施設にネーミングライツ(命名権)を導入し、得られた命名権収入を財源に各施設の利便性向上のための整備を実施

世界に向けた発信と交流の推進 “FUKUOKA IS OPEN”

◆ バンコク都との友好交流を促進

(4, 900万円) 【P15, 16一部再掲】

- ・友好提携先であるタイ・バンコク都での本県の認知度向上を図るため、訪問団を派遣し、現地で「福岡フェア」を開催

◆ 「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設し、海外人材

の相談体制を強化 (7, 400万円) 【P10, 17再掲】

快適な環境の維持、保全

◆ 西公園に眺望を活かした展望台を整備

(3億9, 000万円)

- ・博多湾や福岡都市部を360° 見渡すことができる展望台や、民間活力の導入による飲食施設を整備

◆ 海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦を実施

(2, 000万円)

- ・日韓海峡沿岸8県市道による海岸漂着ごみ一斉清掃を実施
- ・県内3箇所の海岸でビーチクリーニング大会を開催するとともに、大会で回収した海岸漂着ごみを使ったアート作品を制作・展示

◆ 市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化の支援 (1, 800万円)

- ・製品プラスチックの再資源化を促進するため、分別収集・再資源化の実証と、複数市町村の連携による実施体制の構築を支援

◆ 先進的なプラスチック代替製品の開発を支援

(1, 500万円)

- ・石油由来プラスチックの使用削減のため、バイオプラスチック等を活用した先進的な代替製品の開発を支援

◆ AI 技術を活用した大気汚染予測情報の発信

(1, 400万円)

- ・保健環境研究所が開発した大気汚染予測システムにAIを導入し、全国で初めて、県内4地域別に精度の高い3日先までの大気汚染予測情報を県ホームページやSNSで発信

◆ 道路の安全を確保 (109億8, 600万円)

<12月補正 13億9, 100万円>

- ・通学路の歩道整備や交差点の改良工事等を実施
- ・市街地における道路の拡幅やバイパス整備を実施

◆ 都市公園など生活環境を整備

<12月補正 5億1, 800万円>

- ・筑豊緑地野球場における環境にやさしい人工芝への張替
- ・直方特別支援学校ほか2校の空調設備工事を実施 等



<通学路の歩道整備>

◆ 港湾機能を維持・強化

<12月補正 7億9, 100万円>

- ・三池港小型船係留施設の整備や宇島港ほか4箇所の航路浚渫等を実施



<航路の浚渫>

◆ 障がい者福祉施設の整備を支援

<12月補正 21億1, 400万円>

- ・障がい福祉サービス事業者が行う施設の新設・改修工事に対する助成

治安の確保

◆急増する特殊詐欺に対する取締りを強化 (2, 500万円)

- ・最新のスマホ解析機器や暗号資産追跡調査装置を導入し、犯罪組織・犯罪収益の実態を迅速に解明
[特殊詐欺県内認知件数]
令和2年：201件 → 令和5年：576件

◆県内企業におけるサイバー犯罪対策を強化 (200万円)

- ・サイバー犯罪への対処能力を強化するため、警察と県内企業での机上演習訓練や模擬標的型メール訓練を実施

◆ヘルメット着用をはじめとする自転車の安全利用を促進 (1, 700万円)

- ・ヘルメット着用のイメージ向上のための15秒動画を募集・配信するCMグランプリを開催
- ・自転車の交通ルールを学ぶことができるWebサイト「eチャリ・ラーニング(仮称)」を作成

◆児童福祉施設等における性被害防止対策を支援 [2月補正 5, 000万円]

- ・こどもたちの性被害防止対策を促進するため、児童福祉施設等が実施するカメラ設置等の取組を支援

◆消費者被害防止のための啓発をSNSで実施 (600万円)

- ・消費者相談が多い商品・サービスに関するトラブルを注意喚起する動画を発信

◆渡辺通ゴールド免許センターを移転・拡大 (3, 800万円)

- ・千代合同庁舎に移転し、講習室を拡大するとともに、授乳室や親子ルーム等を新設

行政DXによる県民サービスの向上

◆DXによる県民サービスの向上 (3億3, 400万円)

- ・県への公金支払いについて、コンビニ・スマホ等で24時間納付を可能とするためのシステムを整備
- ・県立高校入試におけるWeb出願システムの導入、授業料等口座振替申込手続きをオンライン化

◆地理情報システムを用いた盛土許可業務の効率化 (1, 800万円)

- ・盛土規制法の運用のため、盛土の規制区域や許可範囲を電子地図上で一括管理できる地理情報システムを導入

◆DXによる行政事務の効率化(8, 700万円)

- ・行政事務の効率化を推進するため、生成AI利活用環境を構築
- ・デジタル技術を活用した事務処理や施策立案、課題解決ができる人材を育成するための研修環境を整備

◆DXによる警察業務の迅速化(1, 300万円)

- ・次世代型測量機器を導入し、通行止め時間を短縮することで、交通事故における渋滞を緩和
- ・電話相談に迅速・的確に対応するため、警察本部相談センターにAIを活用したコールセンターシステムを導入

◆AI技術を活用した大気汚染予測情報の発信 (1, 400万円)【P23再掲】

◆騒音・振動に係る規制区域図をWeb上で公開 (1, 200万円)

- ・騒音規制法・振動規制法に基づく規制区域図を地理情報システムを用いてデジタル化し、Web上で公開

Q 「次世代型測量機器」とは何ですか？

A 走行しながら事故現場の撮影・測量が可能な機器のことです。

Q 「AIを活用したコールセンターシステム」とは何ですか？

A 通話内容の即時テキスト化や重要ワードアラートで相談員の対応をサポートするシステムのことです。